

紀宝町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 10,711	千円 8,085,300	千円 395,677	千円 1,385,687	% 17.1	% 16.8

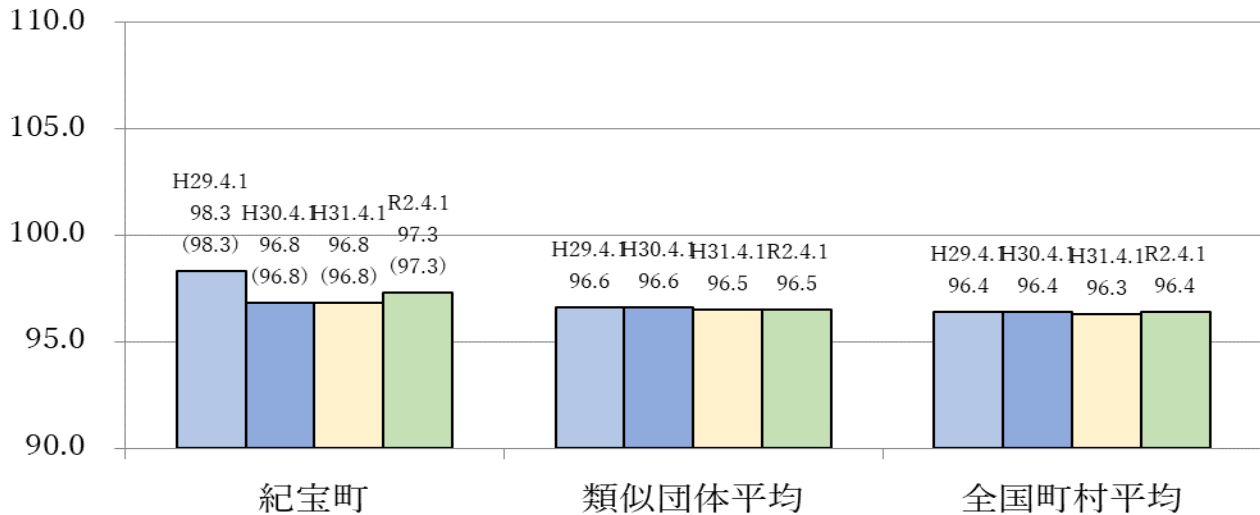
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
2年度	人 114	千円 423,077	千円 65,517	千円 171,273	千円 659,867

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,788	千円 —

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準に準じて紀宝町においては支給なし。

（実施時期）平成27年4月1日

（参考）

	平成26年度 の 支給 割合	平成27年度の支給 割合		平成28 年度の 支給 割合	平成29 年度の 支給 割合	平成30 年度の 支給 割合	令和元 年度の 支給 割合	令和2 年度の 支給 割合
		4月1日 時点	遡及改 定後					
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
紀宝町の 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

（支給割合）管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

（実施時期）平成27年4月1日

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
紀宝町	40.5歳	303,847円	350,838円	327,013円
三重県	44.0歳	337,851円	449,492円	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
紀宝町	56.0歳	5人	318,060円	326,420円	320,900円	—	—	—	—
うち給食調理員	54.3歳	3人	347,633円	360,800円	351,600円	調理士	—	—	—
うち用務員	58.5歳	2人	273,700円	274,700円	274,700円	用務員	—	—	—
三重県	—	0人	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
紀宝町	—	—	—
うち給食調理員	6,015,300円	—	—
うち用務員	4,960,700円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30～令和2年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀宝町	36.7歳	260,600円	284,633円
三重県	42.0歳	362,516円	414,296円
類似団体	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		紀 宝 町	三 重 県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	189,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	—	—
	中学卒	136,100円	—	—
教 育 職	大学卒	—	210,600円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

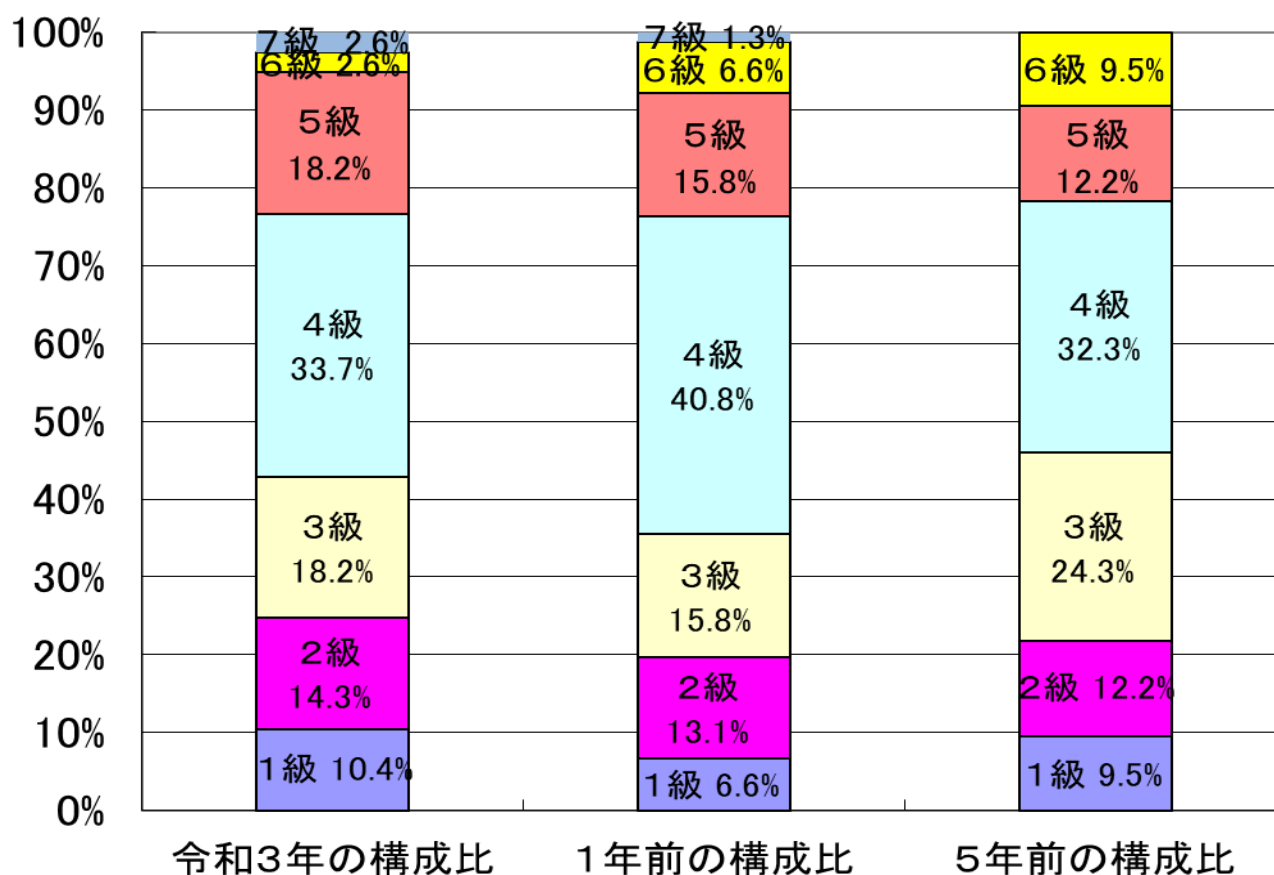
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	244,600円	325,100円	355,300円	375,900円
	高校卒	193,900円	285,500円	344,800円	363,500円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
教 育 職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

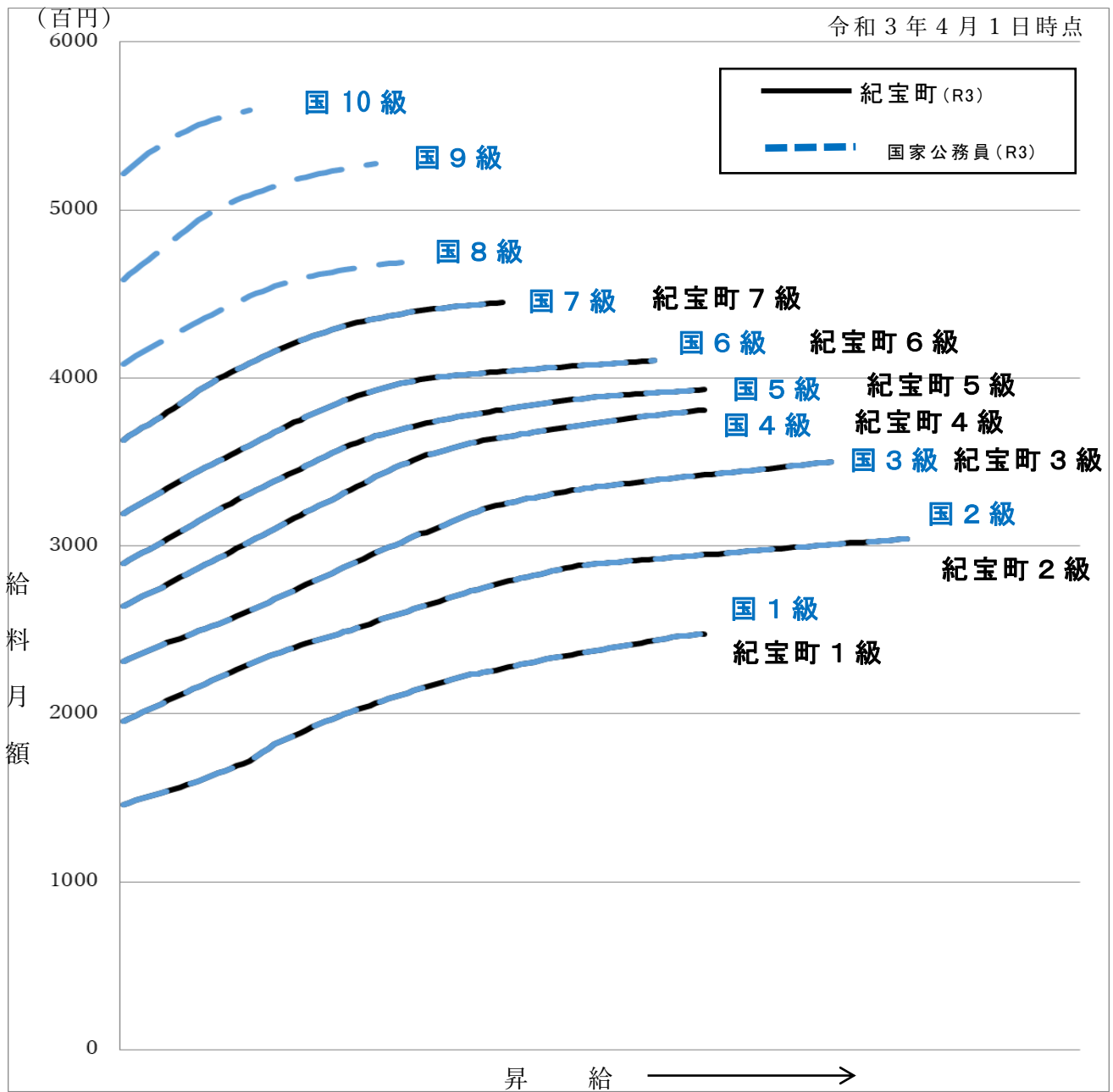
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	調整監	2人	2.6%	362,900円	444,900円
6級	理事	2人	2.6%	319,200円	410,200円
5級	課長・参事	14人	18.2%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐・主幹	26人	33.7%	264,200円	381,000円
3級	係長・主査・主任	14人	18.2%	231,500円	350,000円
2級	主事	11人	14.3%	195,500円	304,200円
1級	主事	8人	10.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 紀宝町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（紀宝町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）		/		/	
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 宝 町	三 重 県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,516 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,677 千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(紀宝町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

紀 宝 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 一千円 19,630千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		176千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		175,518円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
6級地（津市）	6%	1人	6%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		132千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		10,967円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		10.6%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
特殊勤務手当	税務関係職員	町税等の賦課、徴収事務のため現場に出張する業務	40千円	日額400円
特殊勤務手当	衛生関係職員	感染症防疫等作業業務	32千円	日額500円
特殊勤務手当	福祉・衛生関係職員	行旅死亡人取扱い業務	0千円	日額2,000円
特殊勤務手当	清掃関係職員	塵芥収集業務	0千円	日額700円
特殊勤務手当	総務・福祉・建設関係職員	災害時における救助活動業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	建設関係職員	危険箇所の土木測量及び調査業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	建設関係職員	用地の交渉業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	医師	休日等における医師の業務	60千円	1回当たり5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	19,857千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	218千円
支給実績（元年度決算）	31,186千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	335千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶 養 手 当	配偶者6,500円、子10,000円(16歳以上22歳までの子について5,000円加算)、上記以外の扶養親族6,500円など	同		11,332千円	222,196円
住 居 手 当	借家 最高支給28,000円 持家 2,000円 (新築又は購入後5年まで2,500円)	同 / 異	持家あり	5,336千円	108,898円
通 勤 手 当	ア交通機関利用 最高支給55,000円 イ交通用具利用 最高支給17,600円	同 / 異	交通用具利用者 2~4km 3,700円 4~6km 6,300円 6~8km 8,800円 8~10km 11,300円 10~12km 13,800円 12~14km 16,300円 14km~ 17,600円	8,187千円	115,310円
管 理 職 手 当	調整監20% 理事15% 課長12% 参事10% 診療所長25%	異		13,153千円	657,650円
医 師 確 保 手 当	医師の資格を有する職員の給料号級に応じ250,000円~450,000円			5,400千円	5,400,000円
医 師 研 究 手 当	医師の資格を有する職員の給料号級に応じ 65,000円~150,000円			1,800千円	1,800,000円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	666,000 円 (740,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 — 円 / — 円
	副 市 町 村 長	535,500 円 (595,000 円)	— 円 / — 円
報 酬	議 長	255,000 円	— 円 / — 円
	副 議 長	205,000 円	— 円 / — 円
	議 員	195,000 円	— 円 / — 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×41.6/100 給料月額×在職月数×25/100	(1期の手当額) (支給時期) 13,298,688円 任期毎 6,426,000円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

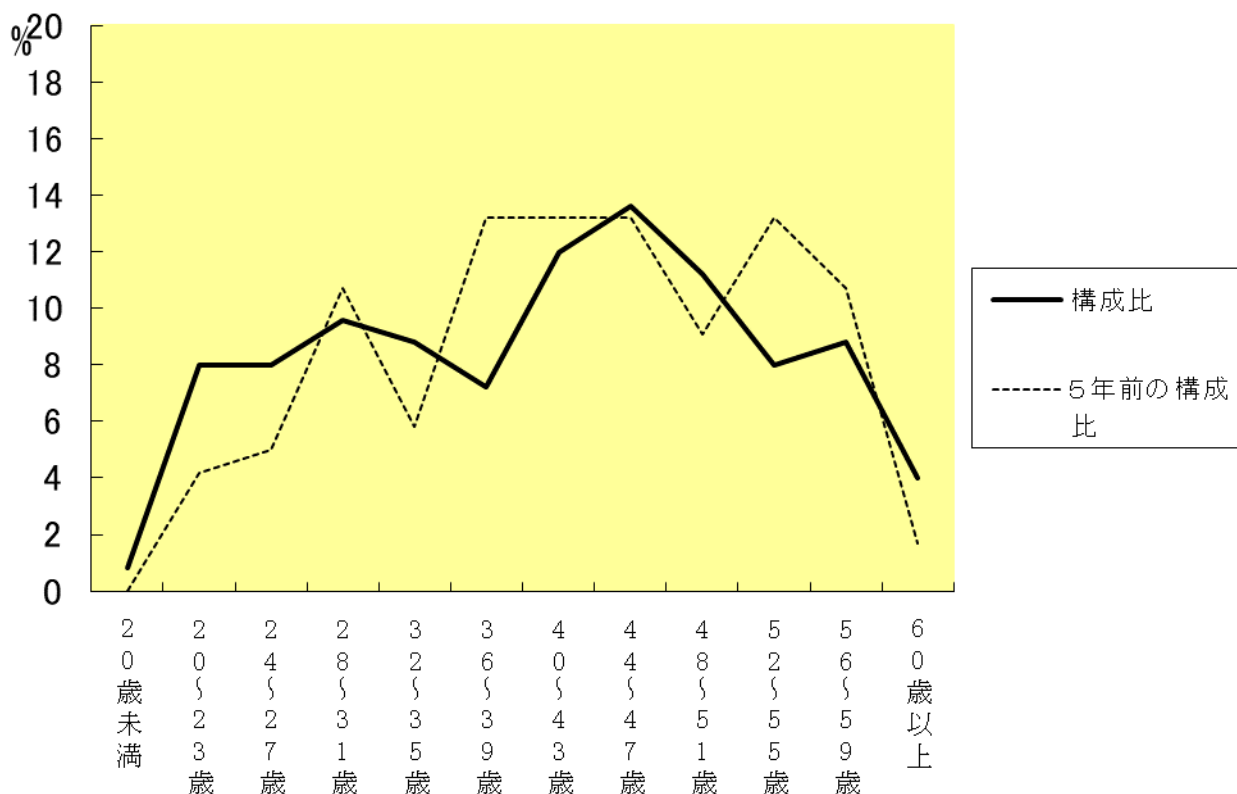
(単位：人)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 2 年	令 和 3 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会 総 務 税 務 農 林 水 産 土 木 民 生 衛 生	2 29 6 5 11 30 17	2 29 6 5 11 30 18	0 0 0 0 0 0 1	欠員補充(保健師)
		計	100	101	1	<参考> 人口1万当たり職員数 94.30人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 —人)
		教 育 部 門	14	14	0	
		消 防 部 門				
		小 計	114	115	1	<参考> 人口1万当たり職員数 107.37人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 —人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 其 他	4 5	4 6	0 1	三重県後期高齢者医療広域連合への派遣
小 計		9	10	1		
合 計			123 [150]	125 [150]	2 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 116.70人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	10人	12人	11人	9人	15人	17人	14人	10人	11人	5人	125人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	28年	29年	30年	元年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	101	102	100	100	100	101	0(0.0%)
教育	11	12	13	13	14	14	3(27.3%)
消防							(%)
普通会計計	112	114	113	113	114	115	3(2.7%)
公営企業等会計計	9	9	9	9	9	10	1(11.1%)
総合計	121	123	122	122	123	125	4(3.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	202,426	76,904	25,895	12.8	11.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	4	9,336	1,876	3,577	14,789	3,697	—

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
紀宝町	39.1歳	237,800円	348,363円
団体平均	—	—	—
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀 宝 町	一般行政職（紀宝町）	団体平均
1人当たり平均支給額（2年度） 894千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,516千円	1人当たり平均支給額（2年度） —
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

紀 宝 町			一般行政職（紀宝町）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額		一 千 円	1人当たり平均支給額		一 千 円
		一 千 円			19,630千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支 給 実 績（2年度決算）		0 千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
6級地（津市）	6 %	0 人	6 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		29 千 円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		7,300 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		100 %		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
特殊勤務手当	徴収、滞納関係職員	町税等の賦課、徴収事務のため現場に出張する業務	29千円	日額400円
特殊勤務手当	—	感染症防疫等作業業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	—	行旅死亡人取り扱い業務	0千円	日額2,000円
特殊勤務手当	—	塵芥収集業務	0千円	日額700円
特殊勤務手当	—	災害時における救助活動業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	—	危険箇所の土木測量及び調査業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	—	用地の交渉業務	0千円	日額500円
特殊勤務手当	—	休日等における医師の業務	0千円	1回当たり5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	948 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	237 千円
支給実績（元年度決算）	822 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	206 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円（16歳以上22歳までの子について5,000円加算）、上記以外の扶養親族6,500円など	同		476 千円	238,000 円
住居手当	借家 最高支給28,000円 持家 2,000円 （新築又は購入後5年まで2,500円）	同		342 千円	171,000 円
通勤手当	ア交通機関利用 最高支給55,000円 イ交通用具利用 最高支給17,600円	同		81 千円	40,368 円
管理職手当	調整監20% 理事15% 課長12% 参事10% 診療所長25%	同		0 千円	0 円